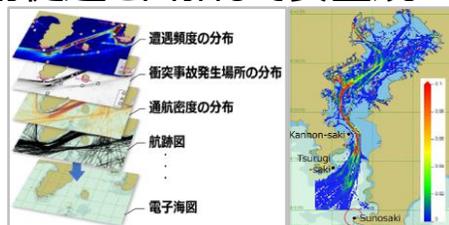


内航自動化・デジタル化の環境整備(フェーズ2)

背景・課題

- **海難事故の減少・船員労働環境の改善**のため自動運航船の開発が進む中、国内では2025年までの無人運航船の実用化を目指す日本財団のMEGURI2040を契機に早期実現が加速。
- **自動運航・船内自動化の普及促進**には、機器開発に加え船外・船内のデジタル環境整備も必要。船外環境については、自動車で取り組まれているダイナミックマップの様な輻輳・海象・離着岸港3D等の地図への情報付加は、船舶の自動運航でも有用で地図情報で回避など機器の機能高度化と汎用製品化が期待される。情報の取得・利用を円滑に行うため、**インフラとしてのデータプラットフォームの構築及びサービスプロバイダーの育成・立ち上げ支援が重要**。また、船内デジタル環境整備として、タブレット型表示機の活用促進を目指して安全規制の適用関係整理が必要。
- このため、普及促進のための環境整備を実施。



海上交通の地理情報の重層化イメージ (イメージと東京湾の遭遇頻度解析)

2025年度事業計画

- ◆ 実施期間 フェーズ1 : 2022~2023年度
フェーズ2 : 2024~2025年度
- ◆ 2024年度事業進捗
 - データプラットフォーム構築 (外部データの重畳方法検討・モデルユースケース・データ設定、海事データサービスの法的課題の整理等)、船内デジタル環境整備 (タブレット型表示機の安全評価手法の検討等)
- ◆ 2025年度予算 : 40百万円(100%助成)
- ◆ 2025年度事業内容
 - ① 船舶版ダイナミックマップの整備にむけたデータプラットフォームの構築 (他のプラットフォームとの連携の調査検討、データプラットフォームによる海事データサービスのトライアル実施)
 - ② オープンデータ化の環境整備 (海事データサービスを提供するサービスプロバイダの立ち上げ・育成支援策の検討)
 - ③ 船内デジタル環境整備 (タブレット型表示器の安全評価ガイドライン策定)